

令和 7 年度決算状況

1. 各会計の決算額

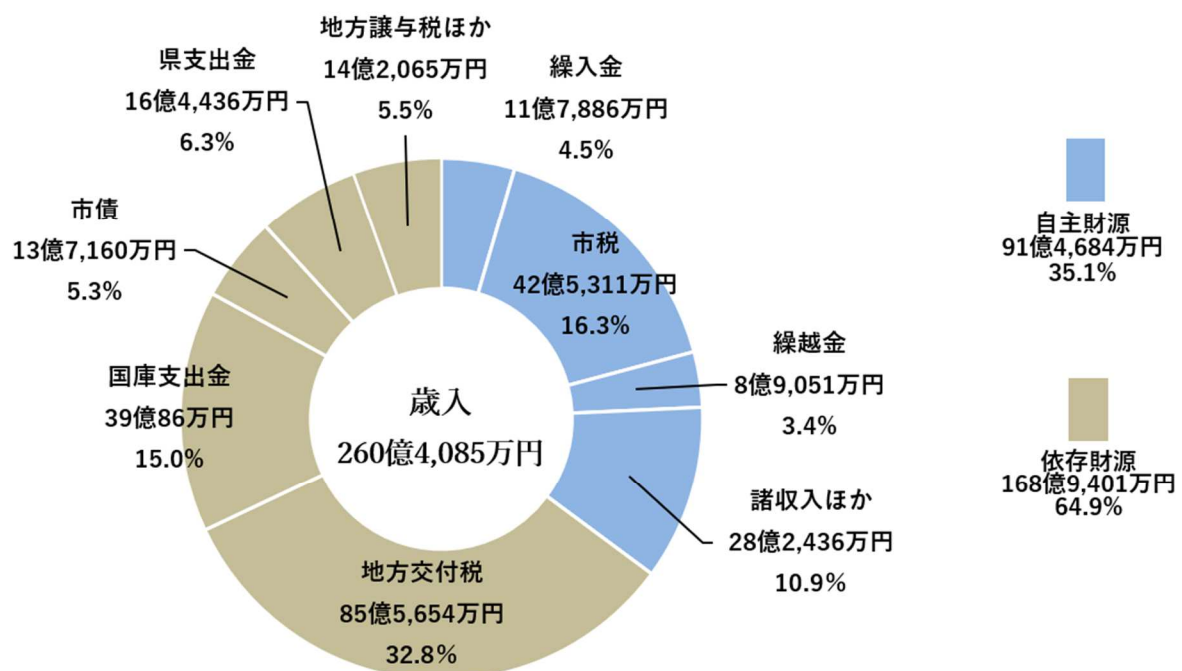
区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	260億4,085万円	249億8,396万円	10億5,689万円
魚市場事業特別会計	2億5,432万円	2億5,432万円	0円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,753万円	1,439万円	314万円
介護保険特別会計（保険事業勘定）	42億8,172万円	42億5,310万円	2,862万円
後期高齢者医療特別会計	5億9,133万円	5億8,676万円	457万円
国民健康保険特別会計（事業勘定）	37億4,726万円	37億1,050万円	3,676万円
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	2億2,254万円	2億1,977万円	277万円
合計	351億5,555万円	340億2,280万円	11億3,275万円

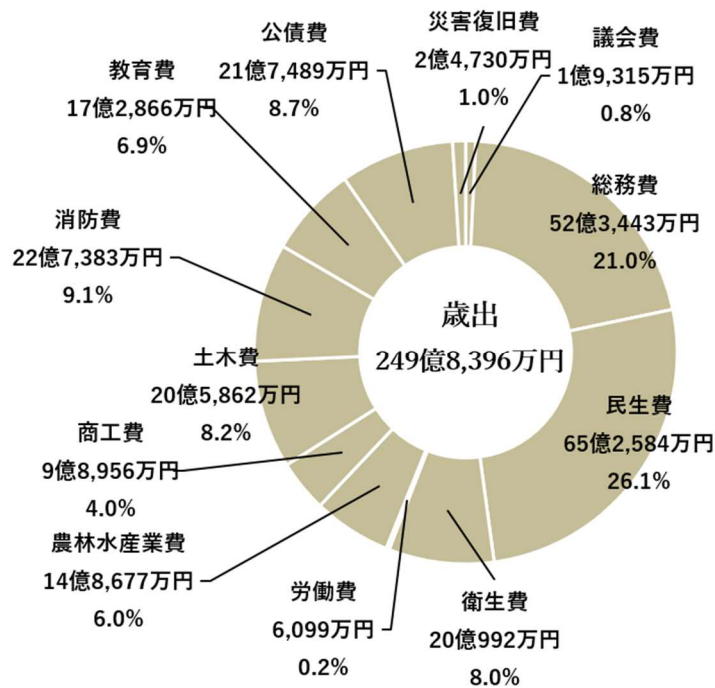
2. 一般会計の歳入・歳出決算額

一般会計の歳入（収入）は、260 億 4,085 万円であり、歳出（支出）は、249 億 8,396 万円により、差し引き 10 億 5,689 万円の黒字となりました。

歳入は、前年度より 24 億 4,973 万円の増額、10.4%の増となりました。地方交付税が最も多く、次いで市税、国庫支出金となっています。

歳出は、前年度より 22 億 8,335 万円の増額、10.1%の増となりました。民生費の割合が最も多く、次いで総務費、消防費の順となっています。

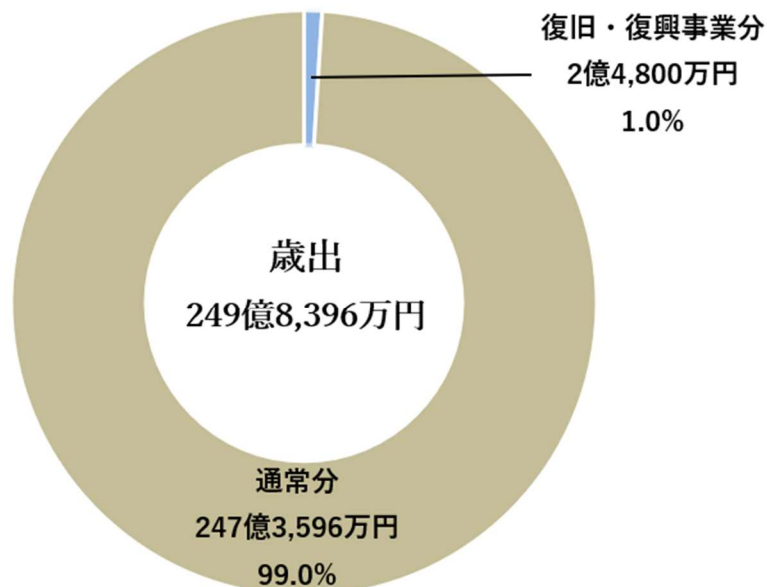




一般会計の東日本大震災に係る復旧・復興事業の決算状況

一般会計での東日本大震災に係る復旧・復興事業に要した経費は、2 億 4,800 万円であり、歳出総額の 1.0%となっています。

前年度と比較すると、1 億 1,647 万円の減額となり、32.0%の減となっています。



3. 令和7年度の主な事業

令和7年度に実施した主な事業について、市総合計画の大綱別に紹介します。

大綱1 豊かな市民生活を実現する産業の振興

事業名	決算額(千円)	内 容
水産物供給基盤機能保全事業	130,118	蛸ノ浦漁港北防波堤修繕工事
漁業共済掛金補助事業	11,939	漁業協同組合が行う漁業共済加入促進事業に要する経費への補助
地域基幹産業人材確保支援事業	17,447	水産加工事業者が行うデジタルトランスフォーメーションの推進に要する経費への補助
日本型直接支払事業	24,432	多面的機能支払交付金認定組織、中山間地域等集落協定締結集落への補助等
森林病虫害等防除事業	10,383	松くい虫及びナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸、運搬破碎等
新たな森林経営管理事業	69,121	森林環境譲与税基金積立、林業振興施設長寿命化改修、森林病虫害被害木クリーン事業、被災危険木除去事業、林道の維持管理等
中小企業対策事業	12,500	大船渡商工会議所中小企業相談所事業への補助
起業等支援事業	6,100	起業や新たな事業創出、まちのにぎわいの創出等に要する経費への補助
スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業	17,471	甫嶺復興交流推進センターの管理運営、新規集客確保事業等
観光客誘致促進事業	36,808	海の幸を中心とする「食」の魅力創造とPR、旅行会社等訪問による誘客促進、観光地としての魅力の発信、体験観光の推進等
まつり開催運営支援事業	16,500	三陸・大船渡夏まつり、碁石海岸観光まつり等
碁石海岸インフォメーションセンター管理運営事業	12,000	碁石海岸インフォメーションセンターの管理運営等
企業立地推進事業	31,973	工場等立地に係る企業立地補助金の交付等

大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進

事業名	決算額(千円)	内 容
集落支援員事業	23,841	集落支援員（6人）による地区づくり支援
協働推進事業	16,023	地区づくり中間支援事業者による地区運営組織の実践活動支援

事業名	決算額(千円)	内 容
放課後児童健全育成事業	139,284	放課後児童クラブの運営（盛、大船渡、大船渡北、末崎、赤崎、猪川、立根、日頃市、綾里、越喜来、吉浜の小学校区）
地域子育て支援センター事業	47,197	地域子育て支援センターの運営（大船渡保育園、いかわこども園、NPO法人こそだてシップ、大船渡市社会福祉協議会）
産前産後支援事業	16,069	妊産婦への産前産後サポートや産後ケアの実施、出産・子育て応援給付金の支給
感染症予防事業	92,655	定期予防接種（日本脳炎、五種混合など 18 種類）、インフルエンザワクチン等任意予防接種への助成
生活支援体制整備事業	6,074	地区版地域助け合い協議会の運営（盛、大船渡、末崎、赤崎、猪川、立根、日頃市、綾里、越喜来、吉浜地区）

大綱３ 豊かな心を育む人づくりの推進

事業名	決算額(千円)	内 容
義務教育施設整備事業 (教育用コンピュータ整備事業)	64,720	小中学校の教育用コンピュータ等のリース
学校施設整備事業（小学校）	149,721	小学校４校（大船渡・猪川・立根・綾里）の屋内運動場天井改修工事、小学校４校（大船渡・末崎・日頃市・綾里）屋内運動場照明工事及び盛小学校プールろ過機及びプールサイド改修工事等
大船渡中学校統合改修事業	72,138	学校統合した大船渡中学校の校舎・屋内運動場改修工事に係る設計
博物館常設展示改修事業	2,200	常設展示（荒れ狂う海 津波コーナー）改修
市民文化会館運営事業	136,700	市民文化会館の管理運営等

大綱４ 潤いに満ちた快適な生活環境の創造

事業名	決算額(千円)	内 容
通学路整備事業	204,908	市道野々田川口橋線ほか
水道施設整備事業	787,590	綾里浄水場活性炭処理設備（機械・電気・計装他）工事等
水道施設改良更新事業	549,848	越喜来第２配水池他計装設備更新工事等

事業名	決算額(千円)	内 容
市営住宅解体事業	17,138	田中団地の解体、地ノ森団地の外壁アスベスト調査
住宅省エネリフォーム工事助成事業	884	市内施工業者による省エネリフォーム工事を行う場合の費用の一部を助成
都市公園施設整備事業	34,682	・バリアフリー化工事完了(供用開始):赤崎公園及び下平公園 ・バリアフリー化工事設計業務:下船渡公園及び宮ノ前公園
都市公園等維持管理事業	22,193	都市公園の遊具点検、クマ対策環境整備として木の伐採等
コンテナ定期航路利用促進事業	15,015	コンテナ航路利用促進補助 ・利用奨励（通常・大口荷主）分 ・維持促進分
路線廃止代替バス運行支援事業	37,482	市内路線バス運行費補助（3路線）
公共交通確保事業	5,814	・デマンド交通（日頃市地区・越喜来地区） ・デマンド交通実証実験（末崎地区） ・患者輸送車の一般混乗（綾里・越喜来・吉浜地区） ・タクシーチケット配布（盛・大船渡・赤崎・猪川・立根地区）

大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

事業名	決算額(千円)	内 容
大船渡地区消防組合事務費負担金事業	826,725	大船渡地区消防組合負担金
防災行政無線機器更新事業	48,763	防災行政無線機器等の保守点検・更新
消防施設整備事業（防火水槽）	10,524	消防水利不足地域への防火水槽設置

大綱6 自然豊かな環境の保全と創造

事業名	決算額(千円)	内 容
公共下水道事業	696,064	管きょ工事、舗装本復旧工事等
浄化槽設置整備事業	13,973	浄化槽設置希望者からの申請に基づく補助金の交付（21基）
ごみ処理費等負担金事業	166,158	大船渡地区環境衛生組合の運営等に係る負担金

事業名	決算額(千円)	内 容
岩手沿岸南部広域環境組合事業	379,549	広域ごみ処理施設の運営等に係る負担金
し尿処理費等負担金事業	152,730	気仙広域連合の運営等に係る負担金

大綱 7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立

事業名	決算額(千円)	内 容
行政事務OA化事業	109,161	基幹業務システムの運用・管理のほか、各種システムの改修
電子自治体推進事業	210,487	「電子自治体」運営のためのシステムやネットワーク、職員用端末等の運用・管理
自治体情報システム標準化事業	130,132	総合行政情報システム等の標準化への対応

林野火災関連事業 【総額：2,153,791 千円】

令和7年度に実施した林野火災関連の主な事業について、分野別に紹介します。

1 暮らしの再建・生活支援

事業名	決算額(千円)	内 容
災害廃棄物処理事業	608,961	被災家屋等の解体及び災害廃棄物処理
被災者見守り・相談支援等事業	12,710	被災者の見守り、関係機関へのつなぎ、困りごとへの対応、ボランティア活動調整等

2 なりわいの再生

事業名	決算額(千円)	内 容
水産業復旧緊急支援対策事業	54,979	大船渡市漁協及び綾里漁協が実施する採介藻漁業の作業保管施設・設備、綾里漁協が実施する漁船漁業の漁ろう設備等の復旧整備費用の補助
大船渡復興割事業	42,022	市内宿泊施設の利用者（市外在住者）に、宿泊料金の助成と市内飲食店等のクーポン券を交付

3 森林の復旧

事業名	決算額(千円)	内 容
森林災害復旧事業	66,871	被災木の整理の実施
被災危険木除去事業	11,540	倒伏する危険性のある被災木除去への補助

4 インフラの整備

事業名	決算額(千円)	内 容
道路・河川等維持補修事業 (市道被災木伐採処理)	17,596	延焼範囲内の市道の通行に支障を及ぼす被災木の伐採

5 災害予防の強化

事業名	決算額(千円)	内 容
災害備蓄品整備事業	24,845	市備蓄品（25 年保存食料、15 年保存水、マット、車椅子、職員用ビブス）及び応援自治体からの支援物資返却分（パーテーション、マット）の購入

予算の執行状況

歳出予算の執行率とは、予算額に占める支出済額の割合で、事業の実施状況の一定の目安となります。

東日本大震災後は、復旧・復興事業費の急激な増加と事業の実施状況の間に差が生じたことなどの事情により執行率が90%を下回っていましたが、令和7年度の一般会計と特別会計の歳出の執行率は、92.6%（対前年比1.0%減）でした。

執行しなかった7.4%のうち3.1%は事業実施にあたって、関係者との調整に時間を要したことや他事業と進捗状況と調整しながら実施時期を決める必要があったことなどから、令和8年度に予算を繰り越したものです。

また、残りのうち4.3%分は、入札の結果などにより事業費が低く済んだことや、国の予算配分に対して事業の実施が進まなかったことなどにより、予算が不用となったものです。

4. 地方債現在高の状況

◎普通会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	令和6年度末	令和7年度	令和7年度償還額			令和7年度末
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子 D	計 C+D	現在高 A+B-C
1 公 共 事 業 等 債	1,352,049	33,600	188,215	11,355	199,570	1,197,434
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	31,178		3,931	102	4,033	27,247
3 公営住宅建設事業債	1,587,426		79,458	11,011	90,469	1,507,968
4 災害復旧事業債	270,724	86,800	48,770	406	49,176	308,754
5 緊急防災・減災事業債	2,572,468	29,900	216,059	12,165	228,224	2,386,309
6 全国防災事業債	172,342		10,401	462	10,863	161,941
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,458,285		169,104	12,874	181,978	1,289,181
8 一般単独事業債	3,650,610	164,200	591,161	17,331	608,492	3,223,649
9 辺地対策事業債	189,286	34,700	41,491	400	41,891	182,495
10 過疎対策事業債	4,057,500	954,500	4,106	31,559	35,665	5,007,894
11 財 源 対 策 債	843,124		62,211	4,637	66,848	780,913
12 減 収 補 填 債	55,169		3,432	33	3,465	51,737
13 減 税 補 填 債	6,825		4,900	2	4,902	1,925
14 臨時財政対策債	5,642,432		589,603	17,882	607,485	5,052,829
15 岩手県貸付金	513,961		55,977		55,977	457,984
16 公有林整備事業債	12,745		3,214	204	3,418	9,531
17 そ の 他	0	67,900	0	0	0	67,900
一 般 会 計 の 計	22,416,124	1,371,600	2,072,033	120,423	2,192,456	21,715,691
普 通 会 計 の 計	22,416,124	1,371,600	2,072,033	120,423	2,192,456	21,715,691

<地方債償還に係る一般財源での償還見込額>

普通会計の令和7年度地方債現在高 21,715,691 千円に対して、実績から普通交付税措置率の54.9%とその他特定財源（地域総合整備資金償還金等）1.5%を控除した一般財源償還見込額は、43.6%の9,470,866 千円となる。

令和7年度末現在高 （普通会計） A	普通交付税措置 54.9% B	その他特定財源 約 1.5% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
21,715,691 千円	11,921,914 千円	322,911 千円	9,470,866 千円

<普通交付税措置の状況>

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めています。

〔交付税措置率の高い地方債とその現在高〕

交付税 措置率	地 方 債 名	令和 7 年度末 現在高
100%	減税補填債、臨時財政対策債	5,054,754 千円
95%	補助災害復旧事業債	197,873 千円
80%	辺地対策事業債	182,495 千円
70%	旧合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、 緊急自然災害防止対策事業債、脱炭素化推進事業債、 過疎対策事業債	9,984,338 千円

〔令和 7 年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率〕 68.9%

◎特別会計、公営企業会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度末 現在高 A	令和 7 年度 発行額 B	令和 7 年度償還額			令和 7 年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C+D	
市 場 事 業 債	2,241,294	0	165,036	29,506	194,542	2,076,258
病 院 事 業 債	65,170	5,300	20,378	699	21,077	50,092
上 水 道 事 業 債	7,887,053	850,900	462,513	80,911	543,424	8,275,440
公 共 下 水 道 事 業 債	10,778,858	558,400	647,679	99,991	747,670	10,689,579
漁業集落排水事業債	594,283	13,900	30,126	4,123	34,249	578,057

※ 一般会計において、下記事業債を令和 8 年度に繰越したことにより、令和 7 年度の予算書計上額と相違しています。

地 方 債 名	繰越額
①公共事業等債	26,800千円
②災害復旧事業債	51,200千円
③緊急自然災害防止対策事業	82,900千円
④脱炭素化推進事業	11,000千円
⑤辺地対策事業	21,700千円
⑥過疎対策事業債	164,500千円
計	358,100千円